

株式会社日本政策投資銀行第6期中間期（2013年9月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第6期中間期（2013年9月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 柳 正憲）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料を使って、ご説明させていただきます。

< 3 ページ：「決算サマリー（連結）」 >

損益面については、当中間期の連結業務粗利益は757億円で前年同期比74億円増益、連結中間純利益も前年同期比470億円増加し656億円の増益決算となっております。

本邦銀行セクターの中間決算も好調であったと思いますが、全体の評価としては、当行としても、まず融資部門については、顧客ニーズに即したアプローチ等により、所期の利益水準を確保できたことは評価できると考えております。また、投資部門についても、複数の投資案件のEXIT等が上半期に見られたことから、株式・ファンド関係損益で引き続き利益計上となり、評価できるレベルとなったものと考えております。

その他会計上の要因等として、与信関係費用の益による嵩上げ等もあり、今次中間決算のベースとしての利益は比較的良い結果ではあったと評価しておりますが、投資業務は市場環境などにも影響を受け、収益が変動する性質のものでもありますので、これに満足せず、継続的に利益を計上できるよう取り組みを強化していく所存です。

財務の健全性については、バーゼルⅢベース（速報値）の「連結総自己資本比率」が16.34%、「連結普通株式等 Tier1 比率」が15.81%となりました。当行の自己資本は、普通株式や内部留保といったいわゆる「質の高い資本」で構成されておりますので、資本の質を考慮した「連結普通株式等 Tier1 比率」で見た場合には、高水準を堅持できているものと考えております。

< 4 ページ：「損益計算書（連結）」 >

表1行目の連結業務粗利益は、先ほど申し上げました通り前年同期比74億円の増益となっております。内訳については、資金利益は620億円、役務取引等利益は58億円、その他業務利益は78億円となっております。

資金利益は前年同期比ほぼ横這いです。役務取引等利益は、投融資関連手数料の伸長等により、前年同期比13億円増加し、58億円の利益を計上しております。その他業務利益は、過去に減損処理済の債券の償還益等により、前年同期比59億円増加し、78億円の利益を計上しております。

表5行目の営業経費については、昨年11月に移転した新本店ビルへの移転費用の計上等もあり、前年同期比23億円増の232億円となっております。

表15行目のファンド関連損益については、後ほど6ページの「クレジットコスト・投資

損益（連結）」にて詳細をご説明いたしますが、複数の投資案件の EXIT 等により利益が伸長したことから前年同期比 94 億円増加し、163 億円の利益を計上しております。

これらの結果、表 22 行目の中間純利益は、前年同期比 470 億円増の 656 億円となっております。

通期の業績予想については、長期・大口という当行の資産特性により、特定の取引先の業況如何によっては、与信関係費用等が当行業績に大きな影響を及ぼす可能性があるため、具体的にお示しすることは困難でございます。一方、足許、ベースとなる収益が着実に積み上がっておりますので、特段大きな変動要因が無い限り、好調裡に推移していけるのではないかと考えております。

なお、中間期において通期目標をほぼ達成できたこと、また前年度及び前々年度とも業績は好調であったものの、連年にわたり職員賞与を横這いとしていたことなどから、今回 12 月の賞与にあたっては多少なりとも職員の努力に報いるため、なにがしかの上乗せを行う方向で現在検討しております。

< 5 ページ : 「貸借対照表（連結）」 >

貸借対照表（連結）については、総じて大きな動きはございません。

表 3 行目の貸出金については、過去に実行してきた危機対応融資の約定回収が進捗していること等から、前期末比 2,361 億円減の 13 兆 6,820 億円となっております。

表 2 行目の有価証券については、短期国債の取得増加等により、前期末比 1,760 億円増の 1 兆 5,331 億円となっております。また、その他資産については、買現先勘定の減少等に伴い、前期末比 2,097 億円減の 3,627 億円となっておりますが、これらは、調達・運用のギャップを埋めるべく取り組んでいる短期運用手法の多様化に伴うものでございます。

一方、負債についても、先述の危機対応融資の回収が進捗していることに伴い、日本公庫からのソースステップローンによる借入金が増加したこと等から、前期末比 2,425 億円減の 13 兆 4,675 億円となっております。

一方、自己調達にもなるべく多くの努力をしておりますが、これは後ほど最後の方で説明させて頂きたいと思っております。

純資産の部については、資料右下に掲載している連結株主資本変動計算書にもあります通り、本年 6 月の株主総会決議を経て、普通株式への配当 352 億円（配当性向 49.98%）を行っております。また、連結中間純利益 656 億円の計上等により、当中間期末の純資産は全体で 255 億円増の 2 兆 5,640 億円となっております。

< 6 ページ : 「クレジットコスト・投資損益（連結）」 >

当ページは、連結ベースでのクレジットコスト・投資損益について、再整理したものです。

表 1 行目の与信関係費用は、前回の中間決算説明会でご説明をさせて頂いた過去の大口

案件の格付遷移に起因する貸倒実績率の上昇による影響については今次中間期では小さくなっていること、回収が進捗していること等により、貸倒引当金は合計 168 億円の戻入となったことから、全体で 175 億円の益を計上しております。今次中間期の貸倒引当金の戻入については、特段大玉のデフォルト案件はなく、企業業績が回復傾向にある中で、このような基調であったことによるものとなっております。

< 7 ページ : 「不良債権及びその保全状況」 >

当ページでは、当行リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の状況をご説明いたします。

表 4 行目の「リスク管理債権①」については、開示債権の回収進捗等により、前期末比 162 億円減少しており、表 6 行目の不良債権比率についても前期末の 1.23% から 1.13% まで減少しております。これは、メガバンク等と比較しても遜色ない水準で推移しているものと認識しております。

< 8 ページ : 「業務別損益概況 (単体)」 >

当ページは当行内での経営管理上の区分に基づき、融資業務、投資業務、その他と大きく 3 つに分類し、業務別の損益概況を整理したものです。

表 2 行目の融資損益は、前述の通り、前年同期比ほぼ横這いであったものの、貸倒引当金の戻入等により、表 1 行目のとおり、融資業務全体では前年同期比 406 億円増の 802 億円となっております。

表 4 行目の投資業務ですが、表 5 行目の投資損益について、複数の投資案件の EXIT 等があり利益が伸長していることから、前年同期比 56 億円増の 179 億円を計上しております。なお、この利益の一部としては、過去減損処理済の案件からの売却益も含まれております。

今回、表の右側に記載しております「第 2 次中計期間平均」は、2012 年 3 月期、2013 年 3 月期及び 2014 年 3 月期中間期実績数値を 6 ヶ月間ベースの平均値としたものでございます。

表 2 行目の融資損益については、危機対応融資への取り組み等により、第 2 次中計期間前半に貸出金が増加したことを背景として、第 2 次中計期間平均 (6 ヶ月間ベース) で 600 億円程度の利益水準となっております。

また、表 3 行目の償却・引当ネットの第 2 次中計期間平均 (6 ヶ月間ベース) は、50 億円程度のプラスとなっており、利益を嵩上げする要因となっております。

表 4 行目の投資損益については、近時の投資案件の EXIT 等による利益貢献があった一方、表 6 行目の償却・引当ネットの第 2 次中計期間平均 (6 ヶ月間ベース) が 30 億円程度のマイナスとなっており、これを加味すると 90 億円程度の利益水準となっております。

< 9 ページ : 「危機対応業務にかかる実績等について」 >

当ページについては、これまでの経緯も含めご説明をさせていただきます。

2008年10月1日に、当行は株式会社として設立をいたしました。その際、台風等の災害について、緊急発動をしていた業務をどうするかについて議論がされました。それを踏まえ、指定金融機関制度が創設され、自ら手を挙げた金融機関はどこでも指定金融機関として、日本政策金融公庫からのツーステップローン等を活用して、危機対応業務を行えることになりました。現在まで、当行と商工中金のみが「指定金融機関」として危機対応業務に従事する機関に位置付けられている状況でございます。

危機対応業務の対象としては、災害、台風等の復旧融資のようなものが中心と考えられていたわけですが、リーマン・ショック発生に伴う世界的な金融危機が2008年12月11日に危機認定され、それ以降、当行も金融危機対応業務を開始したという経緯にあります。

今般の東日本大震災に対する危機対応につきましても、震災発生の翌日である2011年3月12日には震災対応が危機対応業務に追加され、当行は、東日本大震災の直接・間接の震災被害に対応する震災危機対応業務に従事してきております。

危機対応業務の累計融資額は、2013年9月末で4兆9,377億円、1,100件強となっております。そのうち東日本大震災を対象としたものが1兆5,470億円、153件となっております。

なお、政府からの財政面での支援措置でございますが、危機対応業務が大幅に拡大することにより自己資本比率が低下した場合には、危機対応業務を円滑に遂行できなくなるという問題がございますので、危機対応業務等への取組にかかる政府サポートの一環として、これまで累計2,065億29百万円の増資が政府からなされております。

当行は金融機関としての守秘義務を負っておりますが、損害担保に関しては補償金の請求・受領等につき、取引先からご理解をいただいたものについては開示をしており、ここでは株式会社日本航空向けとエルピーダメモリ株式会社向けについて右下に記載させていただきます。

< 10 ページ : 「我が国社会経済の課題に対するDBJの取り組み」 >

当ページは、昨今の我々の取り組みを概要したものでございます。現在、注力しているものの1点目としては、震災からの復旧・復興に向けた取り組み、2点目としては、我が国の将来に向けた成長戦略への取り組みでございます。

前者については、従来の危機対応業務のほか、危機対応業務では捉えきれない資本性資金業務について独自の取り組みとして、被災地の4つの地域金融機関と共同で「震災復興ファンド」をそれぞれ組成し、被災した地場企業に対してニューマネーを供給してきております。

後者については、我が国のエネルギー問題への取り組みとして、一般銀行と協調し、電力会社への迅速な資金供給を行うとともに、メガソーラー等再生可能エネルギーや分散型電源の普及に向けた取り組み等を行っております。

このほか、女性起業サポートセンターは、日本経済の活性化において女性による起業が重要という観点から、2011年11月に創設したものです。女性新ビジネスプランコンペティションを2012年6月に第1回、2013年6月に第2回を開催しております。来年第3回目の開催を予定しております。同コンペティションは、受賞者に対して最大1,000万円の事業奨励金を支給するほか、外部の起業経験者や各種知見を有する方々と連携したサポート体制を整えていることが特徴でございます。

<11 ページ：「産業競争力の強化に向けた DBJ の取り組み」>

当ページでは、オープン・イノベーションを通じた競争力強化の取り組みについてご紹介しております。2012年11月に、競争力強化に関する勉強会を当行主催にて開催し、今年の8月に最終報告を公表致しました。その成果として、当行は、独自の取り組みを2つ行っております。

一つ目は、当行の中立・広範なネットワークを活かし、オープン・イノベーションによる新たな価値創造のための「場」作りとして、当行本店ビル内に「大手町イノベーション・ハブ (iHub)」を開設しております。大手町イノベーション・ハブ (iHub) では、「オープン・イノベーション」を通じて社会的課題をビジネスで解決することを見据え、企業・官庁・社会（大学・市民・自治体等）と広く連携し、課題抽出と課題解決を結びつけ、広く「自らの殻」を打ち破る運動を起こすとともに、新たなビジネスを構想する「場」となることを目指しております。

二つ目は、新たな価値創造のためにリスクマネー供給を行うファンドとして「競争力強化ファンド」を2013年3月に創設しております。現時点における当該ファンドの実績として、SFソーラーパワー株式会社の太陽光発電事業への出融資、日本電気株式会社向けのハイブリッドファイナンス、株式会社マリタイムイノベーションジャパンへの出資がございます。

<12 ページ：「金融を通じた企業価値評価高度化への取り組み」>

当行は、環境・防災への取り組みという金銭的な価値としては定量的に評価されにくい企業価値に焦点を当て、これらも含めた真の企業価値（レジリエンス）を把握・評価することにより、企業の環境・防災への取り組みを支援する金融手法として、環境格付融資を始めとする「DBJ評価型認証融資」に取り組んでおります。

DBJ評価型認証融資の代表的なメニューである「環境格付融資」には、3つ特徴がございます。一つ目に、企業の環境に対する取り組みを評点化し、これを融資条件に反映させる世界初の融資メニューである点、二つ目に一般金融機関との連携として、地方銀行への「環境格付」のノウハウ提供を行っている点、そして最後に環境意識の高い金融機関のみで組成するクラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」を開発し、実行しているという点です。結果として、「DBJ環境格付融資」の2013年9月末までの累計実績としては、

380 件超、6,557 億円まで増加しております。

「DBJ BCM格付融資」は、震災等の災害時における企業の防災やBCP策定等の企業の事業継続への取り組みを支援するための融資メニューでございます。この融資メニューは、大連で開催されたサマーダボスにて非常に話題となり、「Global Risk Report2012」の中で「世界規模に影響力があり効果的でイノベーティブな金融商品」と紹介されております。

また、こちらに記載しておりませんが、ほかにも「DBJ健康経営（ヘルスケアマネジメント）格付」、「DBJビジョナリーホスピタル制度」、「DBJ Green Building 認証制度」といった融資メニューがございます。

今後も「DBJ評価型認証融資」の企業・地域金融機関への普及を通じ、真の企業価値が評価される金融環境の整備・育成に取り組んで参りたいと考えております。

<13 ページ：「これまでの当行の根拠法改正等について」>

危機対応業務への取り組みに伴い、これまで当行の根拠法等は2度にわたり改正等がなされております。

1回目は2009年6月、2回目が2011年5月にそれぞれ改正等がなされておりますが、これらの結果、もともと株式会社化後5～7年後を目途に政府が保有する株式を処分するという想定でしたが、これが2015年4月からおおむね5年～7年後を目途というところまで延期されております。

また、政府が、当行の組織の在り方を見直し、必要な措置を講ずる期限も2011年度末から2014年度末に延期され、それまでの間においては、政府はその保有する当行の株式を処分しないものとされております。

なお、2009年6月に改正等された根拠法の附則におきまして、危機対応業務の的確な実施を確保するという趣旨から、常時、政府が株式の3分の1超を保有する等当行に対して国が一定の関与を行うという観点が盛り込まれておりますが、2014年度末までに見直される当行の在り方や政府との関係につきましては、こちらを踏まえて決定されるものと考えております。

<15 ページ：「資金調達計画サマリー」>

当ページは、財投予算ベースの資金調達計画でございまして、黄色で網掛けしている箇所が今年度の当初計画でございます。2013年度計画の資金調達総額は、2012年度1次補正後対比2,500億円増加した、2兆2,500億円でございます。

なお、2012年度の1次補正後の資金調達計画について、産業投資借入金1,000億円は我が国の産業競争力強化の為のリスクマネー供給を行うため、「競争力強化ファンド」を立ち上げるにあたって必要な資金繰り上の支援として措置されたものでございます。

資金調達総額2兆2,500億円のうち、財投資金が6,500億円、自己調達が6,600億円で

ございまして、後者が若干多くなっております。

自己調達、財投機関債（社債）及び長期借入金がございまして、長期借入金については、地方銀行等からの相対借入による安定的な調達に加え、系統金融機関からのシンジケート・ローンによる調達など資金調達の多様化を進めており、量と質の両面から自己調達の強化を進めております財投機関債（社債）については次のページにてご説明いたします。

<16 ページ：「近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード」>

当ページは、近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコードでございます。国内公募債は、四半期毎に定例発行しているほか、スポット債の発行も行っており、11 月にはスポット債として当行初の 8 年の変動債を発行しております。MTN プログラムに基づく起債は、その時々々の資金需要に応じて機動的に起債を行っており、外貨資金需要見合いで、ドル建て、ユーロ建て等で起債しております。

<17 ページ：「当行の発行体格付」>

当ページでは、当行の格付についてご説明いたします。基本的には AA クラス以上で、見通しは「安定的」を維持しております。しかしながら、ソブリン格付に連動する形での格付変動可能性は、今後も引き続き存在しております。

以 上